

創刊にあたって



東京大学公共政策大学院は、昨年4月に発足して以来、1年が経過しました。4月からは、新たに98名の新生を迎え、2年課程の専門職大学院としての形が整いました。

この間、教育組織としての基盤を固めるとともに、より充実した教育環境を創るべく努めてきましたが、ようやくその成果も現れてきたと思っております。さらに、設立当初と比べて、マスメディアに報道される機会も増え、ようやくその存在と意義が社会で認知されるようになってまいりました。それらは、勉学に熱心な学生諸君、熱意ある教職員に加えて、学内外の多くの方々や機関のご支援の賜と思っております。

しかしながら、公共政策の形成、分析、評価の専門家を育成するという当大学院の使命を一層果たしていくためには、実務の世界との連携をさらに深め、当大学院が行っている教育について、多くの方に広く知っていただき、公共政策の専門家を育成することの意義を理解していただくことが必要と考えております。

そこで、この度、2年目がスタートするに当たり、ニュースレターを発行し、公共政策大学院の教育・研究の内容や国際交流の現状、学生諸君の学習の様子、学外での活動や、当大学院のこれからの計画等について、関係者の皆様に定期的に情報を発信することにいたしました。それにより、当大学院についての理解を深めていただくとともに、他の方への紹介やその他の形でのご協力、ご支援をいただきたいと思っております。

現在のところ、年間4回発行し、当大学院の活動や授業の紹介、教員の研究や教育活動の報告、学生の声などホットな情報をお送りする予定しております。

当大学院の活動状況については、このニュースレターの他に、逐次ホームページ (<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/>) で紹介しておりますが、将来的には、こうしたメディアを媒体として、当大学院の修了生を核とする公共政策の専門家のネットワークを形成していきたいと考えております。

森田 朗 (東京大学公共政策大学院院長)

目次:	頁
新任教員の紹介	2
国際交流事業	3
教員の研究紹介	3
公共政策研究会	4

ニュースレターの 名称を募集!

当ニュースレターにふさわしいと思う名称がありましたら、編集担当(最終ページ参照)までご連絡ください。

採用された方には、粗品を進呈いたします。

発表は次号にて。

新任教員の紹介

金本良嗣（東京大学公共政策大学院副院長）

2004年4月の開校時以降、新たに5名の教員と1名のみなし専任教員（非常勤教員であるが、専任教員と同等の資格をもって教育に参画する）が加わり、公共政策大学院の教育スタッフも充実してきました。以下では、これらの新任教員を紹介させていただきます。

まず、社会連携担当教員として2005年4月から林良造教授が加わりました。林教授は、京都大学法学部を卒業後、通商産業省（現経済産業省）に入省し、生活産業局長、官房長、経済産業政策局長等の要職を歴任するとともに、ハーバード大学ロースクールで修士号（L.L.M.）を取得し、ハーバード大学ケネディスクールフェロー、シニアフェロー、客員講師を務めたという経歴の持ち主です。これらの幅広い行政経験と国際経験を活かして、公共政策大学院のさらなる飛躍の原動力となって頂きます。

その他の新任教員はすべて経済学分野になります。開校時には、経済学分野のコアメンバーは井堀利宏、伊藤隆敏、金本良嗣、河合正弘、大橋弘、松村敏弘、石田功、Yun Jeong Choi の7名でしたが、その後、2004年夏にはJohns Hopkins 大学で博士号（Ph.D.）を取得したJoe Chen講師、Stanford大学で同じくPh.D.を取得したKe Wang講師が加わり、さらに、2005年4月にはUniversity College Londonから市村英彦教授、一橋大学大学院経済学研究科から岩本康志教授が移籍してきました。また、みなし専任教員として、中島正弘客員教授（国土交通省大臣官房審議官）が参加しています。

市村英彦教授は、大阪大学経済学部を卒業した後に、MIT（マサチューセッツ工科大学）に留学し、経済学のPh.D.を取得しました。その後、アメリカのミネソタ大学、シカゴ大学、ピッツバーグ大学、イギリスのロンドン大学（University College London）で教鞭をとっておりました。研究分野は計量経済学で、最近では、高度な計量経済学的手法をプログラム評価に適用する研究を行っており、この分野の世界的な権威です。具体的な政策評価への適用も行っており、ノーベル経済学賞を受賞したシカゴ大学のJames Heckman教授達と共同で行った職業訓練プログラムの評価に関する研究が有名です。

岩本康志教授は、京都大学経済学部を卒業後、大阪大学大学院経済学研究科で博士号を取得し、その後、大阪大学経済学部、京都大学経済研究所、一橋大学大学院経済学研究科を経て、本学に着任しました。社会保障政策、医療政策、財政政策等の様々な分野において、実証的スピリットにあふれ、かつ政策的センスの優れた研究を行ってきております。2001年に出版した『社会福祉と家族の経済学』（岩本康志編，東洋経済新報社）は、NIRA大来政策研究賞を受賞しております。

Joe Chen講師とKe Wang 講師はアメリカの大学で博士号を取得したばかりの新進気鋭の経済学者です。

Joe Chen講師は台湾の国立政治大学を卒業後、アメリカのジョンス・ホプキンス大学経済学科で博士号を取得しました。研究分野は、産業組織論、応用ミクロ経済学、金融経済学で、博士論文では、ナスダックにおけるディーラー市場の市場構造の実証分析を行っています。また、カルテル価格の動学的分析に関する研究も行っています。

Ke Wang 講師は北京大学経済学部を卒業後、カリフォルニア大学デービス校大学院経済学修士課程を経て、スタンフォード大学で経済学のPh.D.を取得しております。金融の様々な分野を研究対象としており、信用リスク分析、金融仲介機関と金融制度等に関する研究を行っております。なお、昨年の12月にかわいいお嬢さんを出産されました。



中島正弘客員教授は、京都大学経済学部を卒業後、旧建設省に入省し、都市計画課長、建設業課長、人事課長、政策課長等を歴任された国土交通省のエースです。これまでの政策実務における経験を活用して、公共政策大学院の教育のレベルアップに貢献して頂くことになっております。

当大学院では、国際的視点をもった人材の育成をめざして、海外の公共政策大学院あるいは行政大学院との交流を積極的に行っています。欧米、アジアの著名な公共政策大学院関係者と意見交換を行っています。海外大学院関係者の訪問を受けた際は、当大学院のカリキュラムおよび運営体制について説明し、当大学院の教員が海外の公共政策大学院を訪問した際は、先方の組織・カリキュラムについて等の有意義な情報を入手しています。これらを参考にしううえで、今後の公共政策大学院の運営、教育プログラムの充実に反映させていきたいと考えています。さらには、政策に精通した海外の専門家を招いて、セミナーや国際シンポジウムの開催も企画しています。学生にとっては、国際的視野を広げる絶好の機会となっています。

昨年度の具体的な実績としては、まず昨年4月の開校当初に、コロンビア大学国際公共政策大学院（SIPA）のアンダーソン院長の訪問を受けました。5月のベトナム国家行政学院グエン・ゴック・ヒエン内務副大臣のミッションには、森田院長、田邊教授が対応。10月に来日したフランス高等行政学院（ENA）バステリカ国際部長との意見交換には、森田院長、伊藤隆敏教授、伊藤洋一教授、田邊教授が参加しました。12月のパリ政治学院（Science Po）ヴェリヨー副院長来訪の際は、同学院客員教授である坪井早稲田大学政経学部教授が、森田院長、伊藤隆敏教授、田邊教授と、新設公共政策大学院の目指すところや、日欧の公務員事情の違いなどについて懇談を行いました。今年3月にはコロンビア大学国際公共政策大学院（SIPA）ルイス副院長が来訪しました。

本学院からは伊藤隆敏教授、城山助教授が、コロンビア大学国際公共政策大学院（SIPA）、シンガポール国立大学リー・クワン・ユー公共政策大学院（LKYSPP）、ハーバード大学ケネディー行政大学院等を訪問し、公共政策大学院の存在意義、国際的な連携のありかたなどについて、意見を交換しています。

昨年6月には「日本の政策課題と解決策」と題し、コロンビア大学からジェリー・カーティス、ヒュー・パトリック両教授を招いて、国際シンポジウムを開催しています。また、今年2月には、21世紀COEプログラム「先進国における《政策システム》の創出：比較政策システム・シナジー・コアの構築」との共催で、「アジアにおける公共政策部門改革と公共政策大学院の役割」を開催しました。海外からはシンガポール大学公共政策大学院からファイ・ウェンタク副院長、ミュクル・アシャー教授、ソウル大学行政大学院からヨンドク・ジュン教授、北京大学公共管理学院からパク・リュウチ助教授が参加しました。

現在、コロンビア大学国際公共政策大学院と交換留学を中心とする協定締結の協議を進めており、今後は他の大学院とも積極的に交流を深めていく予定です。

（文：伊藤隆敏教授）



写真：コロンビア大学国際公共政策大学院アンダーソン院長（中央）と意見交換する金本教授、伊藤教授ら。

教員の研究紹介〔第1回〕

城山英明 助教授

公共政策大学院では、教育の局面において様々な学問諸分野間の連携、学問と実践との架橋が課題となっているが、同様な課題は研究活動においても広く認識されている。私自身、ここ数年、このような分野間連携や社会連携に関わる研究プログラムの構築に関わることが多かったため、そのような例を若干紹介したい。

第1は、科学技術振興機構の下で、社会と技術の境界領域についての政策的研究を進めるために2001年に設立された社会技術研究システムである。この中にミッションプログラム「安全性に関わる社会問題解決のための知識体系の構築」（代表：小宮山総長）というものがあるが、その中で、様々な分野（医療、原子力、交通、化学プロセス等）に関する安全法制度について横断的に検討する法システム研究グループのリーダーを行ってきた（<http://www.ristex.jp/>）。主要な成果は、『ジュリスト』1245号及び1248号（2003年6月、7月）における「特集：科学技術と安全法制」、『社会技術研究論文集』第1巻、第2巻（<http://www.shakai-gijutsu.com/index.html>）を参照。

第2は、日本学術振興会の下で2003年から行われている人文社会科学プロジェクト研究である。これは、諸学が協働して社会提言を試みることを通して、人文・社会科学の再活性化を志向する実験的事業である（<http://www.jsps.go.jp/jinsha/index.html>）。このプログラムでは、文部科学省の学術調査官や企画委員会の主査として全体の企画・実施に携わるとともに、その中の科学技術ガバナンス・プロジェクトのプロジェクトリーダーを行っている。これは、政治学行政学、科学技術社会論、技術政策等の研究者や現場の実務家の協働により、科学技術に関わる3つのリスク（安全リスク、安全保障リスク、倫理リスク）を社会において適切にマネジメントするシステムを様々な分野の専門家、様々なレベル（国際、国、地方）の多様なアクターにより構築するという課題に取り組むものである（http://scitech-gov.cs.kyoto-wu.ac.jp/component/option.com_frontpage/Itemid.1/）。

このような研究は学内においても行われている。マサチューセッツ工科大学、スイス連邦工科大学、チャルマース大学との環境に関する包括的な共同研究のAGS（Alliance for Global Sustainability：<http://www.esc.u-tokyo.ac.jp/ags/>）や法学政治学研究科で行っている学術創成研究プロジェクトである「ボーダレス化時代における法システムの再構築」（<http://www.j.u-tokyo.ac.jp/legalsys/>）などがその例である。このような研究は形を整えることが自己目的になってしまうのは興醒めであり、また、異なった分野間で共通の文法を見出すことはなかなか手間のかかることであるが、一定の閾値を越えるとアカデミックにもなかなか「面白い」ものである。

「公共政策大学院の利点を生かして、

実務家の方と直接政策について語り合える手頃なサイズの場合、

学生自らの手でオーガナイズ、コーディネートしたい」

公共政策研究会 (SAPPS) は、このような数人の学生の思いを契機にスタートしました。先生方のご支援と実務家の方のご協力もあり、農業政策、三位一体、エネルギー、外交・安全保障、交通政策という5つの個性的なプロジェクトが発足し、40人にのぼる学生の参加を得ることができました。

私は、SAPPSは「公共政策の現場を意識して考え、行動する人が集まっている」という公共政策大学院の魅力、より直接的に感じることができる場であり、また、公共政策の現場で働く実務家の方から最前線の息遣いを肌で感じ取る場であると考えています。全てが試行錯誤の連続であり、参加学生は様々な不便と困難を乗り越えねばなりませんでしたが、だからこそ得られた経験は貴重だったと言えます。

ようやく種からその芽を出した段階のSAPPSですが、GraSPPに根付いて進化していくことで、予期できなかったような効果をもたらすことができれば面白いのではないかと考えています。

2004年度SAPPS運営委員会副代表 (専門職学位課程2年) 飯田 薫 (いいた かおる)

詳細は、下記の公共政策研究会ホームページで。

(<http://www5d.biglobe.ne.jp/%7Eacademic/>)



【ご案内】

「公共政策セミナー」の本が出版されました。

東京大学公共政策大学院 / 星 浩 編著
『東大vs.』 (朝日新聞社、2005年)

各界で政策決定の中枢におられる方々を講師に招き、東京大学公共政策大学院が主催する「公共政策セミナー」は、当大学院生を主な聴講対象としている学内向けのセミナーです。

先般、2004年の講師陣による講演録『東大vs.』が出版されました。ぜひご一読ください。

公共政策大学院ホームページURL
<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/>

編集後記

4月下旬、公共政策大学院の各施設が、第2本部棟(旧理学部5号館)6階へと移転しました(右記地図参照)。

ご来訪の際は、龍岡門を目印にお越しください。

(編集担当)



<本郷キャンパス全体図>

〔編集・発行〕

東京大学公共政策大学院
Graduate School of Public Policy

〒113-0033

東京都文京区本郷7-3-1

電話 03(5841)1324

FAX 03(5841)1313

E-mail: graspp@pp.u-tokyo.ac.jp